

連載



フィリピンは、2022年の人口が約1.12億人、世界で12番目、アセアンではインドネシアに次いで2番目の人口大国である。また、22年の名目国内総生産（GDP）は4,043億米ドル（約53兆円）、世界で39番目、アセアンではベトナムに次いで6番目の規模となっている。

フィリピンは、VIP3カ国の中でも人口構成が若く、国連の人口推計（最も実現性が高いとする中位推計）によれば、同国の生産年齢人口比率は20年の63.8%から30年の65.1%、50年の66.2%へと長期的に上昇する見通しだ。消費を活発に行う層が厚みを増すと期待され、同国GDPの77%（23年）を占める個人消費が引き続き長期的な成長ドライバーとなるであろう。

消費拡大の背景として、英語が公用語のフィリピンならではの出稼ぎとビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業の存在がある。まず海外出稼ぎ労働者からの送金額（銀行経由）は22年にはGDPの8%程度に当たる約325億米ドルと、過去20年間で年平均8.1%の成長を示し、23年1～11月も前年同期比2.8%増と底堅く推移している。同送金額は20年には新型コロナウイルス禍の影響を受けて前年比0.8%減とさすがに減少したが、08～09年の世界金融危機時にも増加を続けたように着実な拡大を見せている。フィリピンに住む家族の生活や教育にとって海外からの送金は必要不可欠であり、出稼ぎ労働者が景気変動にかかわらず、母国への送金を優先しているものと推察される。

フィリピンでは、顧客企業の業務の一部を請け負うBPO産業が税制面など政府の支援もあり、00年代に入り急成長し、新たな雇用を生むことで消費拡大に貢献してきた。また、同国のBPO産業はコールセンター業務だけでなく、医療情報管理やソフトウェア開発など高付加価値業務を開拓しつつ、成長を実現している。フィリピンIT（情報技術）ビジネス・プロセス協会（IBPAP）によれば、23年末の同国BPO業界の雇用者数は前年比8%増の170万人

（雇用者総数の3.4%）、また23年の同業界の売上高は350億米ドル（GDPの8%）程度と、海外出稼ぎ労働者からの送金額に匹敵する規模へと拡大を続けている。BPO産業を含め、サービス業（GDPの62%）の成長性が高いと見られることも同国経済の一つの特徴となっている。

国内消費に加え、経済のけん引役として期待されるのがインフラ投資である。22年6月末に第17代大統領に就任したマルコス大統領も前政権と同じくインフラ整備を重視し、「フィリピン開発計画2023-2028」では政府のインフラ関連支出をGDPの5～6%で維持することとなっている。「ビルド・ベター・モア（より良くもっと造ろう）」のローガンの下、インフラ整備により投資環境を改善し、外国直接投資の拡大につなげる狙いがある。フィリピンの大統領は1期6年で再選が禁止されているが、故ベニグノ・アキノ政権下で作成が進められ（15年）、ドゥテルテ前政権が16年に承認した長期開発ビジョン「AmBisyon Natin 2040」が政権ごとの開発計画の土台となっており、インフラ開発を含め、今後も政権交代によって経済政策がブレる可能性は小さいとみられる。

長期開発ビジョンは約1万人へのインタビューを基に作成され、40年にはフィリピン国民全員が「安定した、快適で、安全な」生活を享受する社会にするといった展望を描いている。現マルコス大統領は、独裁政権に不満を持った市民の反政府運動で1986年に失脚した故マルコス大統領の長男である。マルコス家の名誉回復のためにも、ビジョンの実現に向けてリーダーシップを発揮すると期待される。

（執筆：岡 栄一／キャピタル アセットマネジメント 取締役 運用本部長）

